

# 大学入試改革における 英語民間試験活用見送りの経緯 — 「身の丈発言」前後の動向を中心に —

## The Policy-making Process of English Standardized Tests at the Japanese Universities: Focusing on MEXT Minister's Remarks

黒川 智史

KUROKAWA Satoshi

### Abstract

When the Japanese university's entrance examination policy was revised, it was decided that from the 2020 academic year, an English standardized test would form part of the Japanese university entrance examination. However, this plan was postponed unexpectedly in November 2019. Although some researchers purported that thereasons for cancellation were related to a lack of preparation and the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology's (MEXT) incorrect choice of words, only a few investigated what happened in the process of cancelling the test. Accordingly, the reasons for cancelling the inclusion of an English standardized test were explored in this study. The Diet record of the House of Representatives, which has not been examined in previous research, was investigated. The results revealed that the MEXT minister decided to send off the English standardized test because of their inadequate examination system, which was difficult to rectify before the start of the 2020 academic year, rather than what the minister said.

キーワード：英語民間試験活用見送り、身の丈発言、文部科学省、議事録、地域格差

### 1. はじめに

2020年度より学習指導要領に明記されている英語4技能を評価するために、受験生が文部科学省によって指定された7つの英語民間試験<sup>i</sup>のどれかを受験し、そのスコアを大学共通テストの枠組みで活用する「大学入試英語成績提供システム」を導入すること（英語民間試験導入）を文部科学省は公表していた。しかしながら、導入年度の前年にあたる2019年10月31日に急遽見送りすることが発表された。英語民間試験導入見送りを発表した萩生田光一文部科学大臣が述べているように、「受験料」が家計を圧迫するという批判や「受験場所」の確保などが問題となったことが主な原因であるという（文部科学省、2019）。具体的には、「英語で話すこと」を評価するためのテスト実施者や採点者、そし

て山間部や離島など都市部へのアクセスの悪い地域の受験場所の確保が困難であったことが考察される。

その一方で、当時文部科学大臣であった萩生田氏の「身の丈発言」が英語民間試験活用見送りの大きな要因であるという主張もある。例えば、2021年1月15日付けの中日新聞では、「文部科学大臣の「身の丈」発言をきっかけに、新制度の2枚看板だった英語の民間検定、国語と数学の記述式問題活用が頓挫してしまったのは本番のほぼ1年前、高2の秋から冬にかけてのこと。(下線は筆者)」と記されている。萩生田大臣の「身の丈発言」の詳細は後述するが、現職の大臣が英語民間試験活用によって生じうる、検定費用の捻出ができない受験生の家庭が不利になるという、「教育格差」の助長を容認したと捉えられる発言であった。さらに、「身の丈発言」から、わずか1週間のうちに英語民間試験導入の見送りが決定されたため、前述のように「身の丈発言」による影響で英語民間試験導入が見送られたとの見方も根強い。

しかしながら、このような議論が行われているのも、未だに英語民間試験導入が見送られた時期の経緯、とりわけ見送り直前期の考察が十分に行われていないことが要因であると考えられる。事実、「身の丈発言」の約1週間後であり、英語民間試験活用見送りが発表される前日にあたる2019年10月30日に行われた「第200回国会衆議院文部科学委員会第2号」のように、ほとんど検討されていない議事なども存在している。そこで本研究は、以下のものをリサーチクエスチョン (RQ) とする。

#### RQ. なぜ突如英語民間試験活用を見送られたのか

本研究で検証する期間は、英語民間試験導入の経緯を簡単にまとめた後に、萩生田大臣が就任する直前から「身の丈発言」に至るまでの期間の出来事を議事録や当時の新聞記事などをもとにまとめ、英語民間試験活用が見送られた要因について再度検討することを目的とする。そのため本研究の具体的な期間は、2019年6月から2019年11月までの約3ヶ月間とする。

## 2. 萩生田大臣就任から「身の丈発言」まで

### 2.1 英語民間試験導入に至る経緯：官邸主導の英語教育政策

英語民間試験導入には問題点が多く散見されたにもかかわらず、導入が決定された背景には、「官邸主導」の英語教育政策が、文部科学省の議論に影響を及ぼしていたためであるという指摘もある (江利川, 2018)。

鳥飼 (2021) は、現在に至るまで繰り返されている英語教育の「抜本的改革」の下地となっているのは、1984年から1986年までに4度答申した臨時教育審議会であると指摘している (p.164)。臨時教育審議会は内閣が行っている審議会であるため、文部科学省よりも上のレベルでの議論となり、中央教育審議会での議論の基礎となる。1980年代、当時内閣総理大臣であった中曽根首相の「教育の自由化」の考え方が大きく反映されており、臨時教育審議会の第1次答申において、偏差値重視の受験競争の過熱を是正するとともに、人間を多面的に評価し、個性的な入試選抜を行えるような「大学入学者選抜制度の改革」が提唱された (鳥飼, 2021)。

このように臨時教育審議会は内閣が主導した教育改革であったが、日本では1990年代までは、「官僚主導」の政治が行われていたとされており、政策の立案や意思決定を政治家ではなく、官僚が行い、閣議などが形式的な追認を行うような体制がとられていた。しかしながら、1990年代半ばから徐々に民意を反映させるために政策の立案や意思決定を政治家が行う「官邸主導」に移行していった。

2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣は、「経済の再生」と「教育の再生」が「日本の再生」につながると考え、積極的に官邸主導で教育改革を推進していった。2013年6月14日に発表された「日本再興戦略」において前者は「アベノミクス」を指している。「アベノミクス」とは、デフレマインドを一掃する大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という「3本の矢」の経済成長戦略を指している（首相官邸、2013）。後者は、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等学校等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる（p.5）」や「2015年度の国家公務員総合試験から、外部英語試験を導入するとともに、大学入試や卒業認定へのTOEFL等の活用を促進する（p.37）」といった政策を打ち出している（首相官邸、2013）。

その後、教育再生実行会議が設置された。すでに第1次安倍内閣（2006年9月～2007年7月）において「教育再生会議」が存在したが、安倍首相が潰瘍性大腸炎により、わずか1年で総理を退任した。再び首相となった安倍総理は、教育の再生を「実行」するために、「教育再生『実行』会議」を新たに2013年1月の閣議決定により設置されることになった。従来の教育再生会議との違いは、文部科学相が教育再生担当を兼ねていること、そして、内閣官房教育再生実行会議担当室が文部科学省庁舎内に設置されていることが挙げられる（渡辺、2020）。また、政権交代以前から自党内には、2012年10月より「教育再生実行本部」が存在しており、教育再生実行「本部」が大胆な改革を打ち出していた。その改革案を教育再生実行「会議」が政府としての方針を打ち出し、それを中央教育審議会が具体化し、文部科学相に答申していた（渡辺、2020）。教育再生実行本部では、安倍首相が「経済の再生」と「教育の再生」が日本の再生であると位置付で検討がなされた。また、教育再生実行会議が行われている間、中央教育審議会の高次接続特別部会は中断している。このように教育再生実行会議の決定に関する影響力が、文部科学省内において高いことがわかる。

2013年4月8日に教育再生実行本部より、「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言（2013）」が公表された。同提言（2013）では、「1. 英語教育の抜本的改革（p.3）」が記されており、具体的には、以下のように記されている。

1. 大学において、従来の入試を見直し、実用的な英語力を測る TOEFL 等の一定以上の成績を受験資格及び卒業要件とする世界レベルの教育・研究を担う大学を30程度指定し、その学生の卒業要件を TOEFL iBT90点相当とするとともに、集中的な支援によりグローバルに活躍する人材を10万人養成する
2. 高等学校段階において、TOEFL iBT 45点（英検2級）等以上を全員が達成する
3. 国家公務員の採用試験において、TOEFL 等の一定以上の成績を受験資格とする

(教育再生実行本部、2013 p.3)

このように、1.と2.に関しては、大学入試に関する主要な施策として挙げられていた。なお、アベノミクスが掲げる3本の矢のうち、第3の矢に該当する「成長戦略」を達成するための「産業競争力会議」が同時期に存在していた。同会議の第4回会議に提出された「人材力強化のための教育戦略～日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、高付加価値を創造し、国内外で活躍・貢献できる人材の育成に向けて」や、第7回会議における「グローバル人材力強化のためのロードマップ」などの提案も影響しているという（鳥飼、2021）。安倍首相が掲げる「経済の再生」と「教育の再生」が日本の再生であると位置付がここでも示されている。

また、このような教育に対する抜本的な政策を打ち出していることから、第2次安倍内閣は主導して改革を行っていることがわかる。つまり、文部科学省内での審議は官邸の意向を汲み取ったものになっていると推察される。したがって、今回の英語民間試験導入も官邸主導によるものであり、その影響は文部科学省内の決議にも影響を及ぼしていたと考察される。

## 2.2 萩生田大臣就任前の出来事

「1.はじめに」で述べたように、2019年の段階においては既に、英語民間試験導入により生じた「受験料」の家計負担の問題、および「受験場所」の確保に対して多くの問題を抱えている状況であった。特にこの時期で特徴的であったのは、具体的な行動を起こすことも多くなっていったことであろう。例えば、2019年6月18日に研究者を中心に、民間試験を利用する入試の延期を求める国会請願書を提出している<sup>ii</sup>。さらに寺沢（2019）によれば、2019年7月ごろから英語民間試験の導入の是非に関する報道が増加していったという。

一連の英語民間試験導入に関連する意見に対し、当時文部科学大臣であった柴山昌彦氏は2019年8月16日に「サイレントマジョリティは賛成です。一部の人間が反対だと騒いでいるだけ」と、英語民間試験についての懸念を軽視しているような発言をしていた<sup>iii</sup>。また、2019年8月24日には埼玉県知事選の応援演説に向かった柴山大臣へ英語民間試験に対してプラカードを用いて抗議していた学生を、警察が排除したということがあった。この件について、柴山大臣は「言論弾圧」を行ったとして非難が殺到したが、2019年8月27日に柴山大臣は「大声を出すことは権利として保障されているとは言えないのではないか」と反論したという<sup>iv</sup>。そのような経緯があり、英語民間試験についての抗議デモが2019年8月30日より毎週金曜日に文部省前で行われるようになっていった。朝日デジタルの2019年9月13日付の記事によれば、デモの理由は、受験地や受験機会、保護者の経済力の差による受験機会の不平等についてのものであったという<sup>v</sup>。

## 2.3 萩生田大臣の就任とデモ

2019年9月11日に第4次安倍第2次改造内閣が発足し、柴山大臣に代わり、萩生田光一氏が文部科学大臣に就任した。9月11日の段階で、萩生田大臣は、記者からの英語民間試験の延期に関する質問に対して以下のように答えていた。

確かに延期だ、止めてくれという要望があったことも承知してはいますが、やっぱりこれは迫っている話ですから、そのことを止めることによる困難というのもし生じることになると思いますので、私の立場からすれば柴山大臣から引き継ぎをした内容でありますので、まずはその何が不安なのか、その不安を解消する手立てとしてどんなものがあるのかというのを早急に精査をしてですね、そしてできるだけ受験生、また学校現場の皆さんの不安を取り除くことができるように全力を尽くして対応していきたいなと思っています。

(文部科学省、2019年9月11日)

このように、延期すべきである、という報道に対して、見送ることも困難が生じるため、できる限りの努力をすることを述べている。また、2019年9月13日の萩生田光一文部科学大臣記者会見録において、記者からの英語民間試験活用の見送りを訴える毎週金曜日に行われているデモに関する質問について以下のように答えている(文部科学省、2019)。

【萩生田大臣】

すいません、私、金曜日にデモがあるということは承知をしておりません、今初めて聞きました。(後略)

【記者】

デモに関しては引き継ぎでも説明は特になかった。

【萩生田大臣】

(4) 別になかったですね。

(文部科学省、2019年9月13日 下線は筆者)

上記のように、萩生田大臣は、毎週金曜日にデモがあり、ニュースなどで報道もされているにもかかわらず、そのことを知らなかった。また、引き継ぎの資料内にもデモに関する記述は存在しなかったという。したがって、この段階で萩生田大臣は、英語民間試験活用見送りに関する問題について、あまり状況を理解していなかったことが推察される。

## 2.4 萩生田大臣の「身の丈発言」

2019年10月24日、萩生田大臣は、BSフジテレビの夜のニュース番組、「LIVE プライムニュース」に出演し、「身の丈発言」をしたことで状況は一変する。なお、「身の丈発言」の内容は、朝日新聞デジタルが記述したものを引用した。

【司会の質問】

民間の資格試験を使えば、お金や場所、地理的な条件などで恵まれている人が受ける回数が増えるのか。それによる公平性はどうか。



【萩生田大臣】

それを言ったら、あいつ予備校に通っててずるいよな、というのも同じだと思う。裕福な家庭の子が回数受けてウォーミングアップできるみたいなことがもしかしたらあるのかもしれないけど、そこは自分の身の丈に合わせて2回をきちんと選んで勝負してがんばってもらえば。できるだけ近くの会場をつくれるように業者や団体のみなさんをお願いしています。だけど人生のうち、自分の志で1回や2回はふるさとから出て試験を受ける、そういう緊張感も大事だと思う。

(朝日新聞デジタル、2019年10月29日)

このように萩生田大臣は、予備校に通っているなど、「教育格差」はあるものであるから、貧困家庭の受験生は、経済的に負担の少ない「身の丈」にあった英語民間試験を2回受けて貰えばいい。そして、故郷を離れて受験する気概を受験生は見せて欲しい、と言った発言と理解され、引用した毎日デジタルを筆頭に、「教育格差を容認した」とみなされ、複数のメディアが報道した。

これを受けて萩生田大臣は、「身の丈」発言の釈明が行われたのは、2019年10月29日の記者会見であった。同記者会見では、「私はどのような環境下にいる受験生においても、自分の力を最大限発揮できるよう、自分の都合に合わせて、適切な機会を捉えて、英語試験ですけれども、2回の試験を全力で頑張ってもらいたいとの思いで発言をしたものです。(萩生田光一文部科学大臣記者会見録、2019年10月29日)」と述べており、萩生田大臣は、「身の丈発言」を陳謝するとともに、受験生が最大限努力できるように2回の試験を全力で受験してもらいたいという思い発言したものであり、「教育格差を容認した」意図での発言ではないと述べていた。

萩生田大臣は、英語民間試験活用延期についての記者からの質問に対して、2019年10月29日では以下のように答えている。

【記者】

更に充実をさせたくえで導入するべきではないのでしょうか。一旦延期をして。

【萩生田大臣】

この試験については、常々御報告をしておりますように、私も就任以来、様々な課題があることは十分承知の上で取り組みをしてきました。9月末です、期限を切ったことによって、受けるべき大学の中身が明確になってきた、受けれる会場の場所が明らかになってきた、こういう状況にありますので、更に足らざることを補いながら、是非、これは予定どおり実施をさせていただきたいと思っています。

(文部科学省、2019年10月29日 下線は筆者)

上記引用のとおり、「身の丈発言」の責任をとって英語民間試験活用を延期する、といったことは述べられてはいなかった。英語民間試験活用見送りに関する審議は、「身の丈発

言」の段階ではまだ検討されておらず、この段階では、英語民間試験導入を見送ることは考えていない、ということがわかる。したがって、英語民間試験導入見送りが検討されたのは、この会見以降ということになると考察される。英語民間試験の2020年度入試から活用見送りが文部科学省より公表されたのは、2019年10月31日であったことから、2019年10月30日に開催された「第200回国会衆議院文部科学委員会第2号」に注目することにする。

### 3. 第200回国会衆議院文部科学委員会第2号の議事録分析

「身の丈発言」の約1週間後の2019年10月30日に行われた、「第200回国会衆議院文部科学委員会第2号」では、議会で馳浩委員からの「身の丈発言」の事情を萩生田大臣が釈明した後、野党共産党の畑野君枝委員および、立憲民主党の川内博史委員から、英語民間試験について多くの指摘がなされた。

#### 3.1 畑野議員による不透明な会議内容に対する批判

畑野委員からは、主に英語民間試験導入の経緯についての以下のように指摘がなされた。

##### 【畑野委員】

(1) このように、費用の問題あるいは場所の問題、さらにはスピーキングというこのテストの採点問題、公平性あるいは公正性が保証されないという制度がなぜ導入されたのか、私は本当に不思議でならなかったんです。どんな議論が専門家の皆さんの中で行われてきたのか。普通考えられないわけですね。それで、いろいろと私も読ませていただきました、政府の出されたいろいろな検討会のもの。そうしましたら、わかったのは、共通テストにおいて民間英語試験を活用することが明記されたのは、2017年7月13日、文科省の大学入学共通テスト実施方針の中なんですね。きょうは、その資料を三枚目につけさせていただきました。このグリーンの表の中でいうと、一番下ですね、高大接続改革の実施方針等の策定、2017年7月13日なんです。その上に、七つぐらいの、それぞれの議論の場が書かれているわけです。(2) しかし、一番下の大学入学共通テスト実施方針の中にある、「共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用する。」というふうに決定することについては、例えば、2013年、上から二段目の教育再生実行会議第四次提言でも、それからその下の中教審、2014年でも、さらにその下の、2016年、高大接続システム改革会議の最終報告でも、民間の資格検定試験を活用するという方針の決定はされていないんですね。そうしますと、その間にあったのかなと思うんですけども、大臣、どこで決定されたか、御存じでしょうか。

##### 【萩生田大臣】

検討・準備グループの中では、大学入学希望者学力評価テストの具体的な実施内容、方法等について検討を行ってまいりまして、(3) 会議を公開した場合、構成員の自由な意見交換が制約され、円滑な運営を妨げるおそれがあり、審議を公正円滑に実施

する上で支障が生じることが考えられることから、大学入学者選抜等に係る非公開の  
情報をもとに検討を行う必要があります、第一回会議が開催された平成28 (2016) 年 5  
月当初、非公開で行われ、その後、一定の議論がまとまったことにより、平成29 (2017)  
年 5月16日に、英語の資格検定試験の活用方法も含め、検討の進捗状況を大学入学  
共通テスト実施方針として公表したことに伴い、その後は公開で開催することとし、  
二回の会議を経て、平成29 (2017) 年 7月13日に大学入学共通テスト実施方針を決  
定したと承知をしております。

(衆議院文部科学委員会、2019 下線は筆者)

畑野委員が、(1) で述べているように、スピーキングテストの採点の信頼性と公平公正なテスト運営の導入に関する議論ができていないことが不思議でならないと述べている。また、(2) において、どの段階で英語民間試験を活用することになったのかを萩生田大臣に説明を求めている。萩生田大臣は、(3) で、非公開の「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」検討・準備グループの第1回から第9回 (全12回) において、一定の議論の方向性がまとまったため、2017年7月13日に、英語民間試験導入が決定したと述べている。畑野委員は、スピーキングテストの採点の信頼性や公平公正なテスト運営についての議論が進んでいないことを指摘しており、さらに、議事録を見ても、英語民間試験がセンター試験と併用されて活用される形になったのかが分からないと指摘している。萩生田大臣は、「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」検討・準備グループの第1回から第9回の議事録が非公開の会議で大筋が決定したことを述べており、その後の会議で承認を得て英語民間試験を導入することになったと述べている。このように、第200回衆議院文部科学委員会は、これまでの会議の行き詰まりと、一部審議の不透明さに野党側から批判がなされたものであったといえる。

### 3.2 英語民間試験活用の「自己目的化」を指摘した川内委員

同じく野党である立憲民主党の川内博史委員は、以下のように英語民間試験に対して厳しく追求していた。

#### 【川内委員】

実施団体の利害関係者が参加要件を決定する会議体の座長であったということなわけで、別に、それをもって、だからだめなんだとか言う気はないですよ、私も。吉田先生も一生懸命おやりになられたんだろうというふうに思います。(1) だけれども、結局、大臣、読む、聞く、書く、話すを、技能を向上させようというのは誰も反対しないです。いいことだね、それは大いにやろうとみんな思います。だけれども、では、民間の英語検定でそれをはかりましょうねということを一体どこで誰が決めたのか、ちょっとよくわからない状況ですけれども、今、この目的が自己目的化してしまっていて、もうとにかくそれをやるんだということになっているわけですよ。世の中で、よくよく考えると、こういうことというのは間々あるな、本当の、本質の目的がどこかに置き去りにされて、何かもうとにかく手段だけが自己目的化していくみたいな今



の状況なのではないかということは大変私は危惧するわけですね。もう一つ、(2)これは決定的なんですけれども、スピーキング、先ほど萩生田大臣も、スピーキングが大事だということで、ただ、それを今回のこの民間英語検定ではかれるのかという議論を初鹿議員との間でされていたわけです。では、そのスピーキングの採点ですね、スピーキングの採点をするのはどこの国の人ですか。誰がするんですか。例えば、英語を使う、インドとか、あるいはフィリピンとか、イギリス、アメリカ、いろいろな国の人が採点に参加するんですか。それは、じゃ、文法を見るんでしょうか、それとも流暢にしゃべることが大事なんですか。採点の基準はどうなるんでしょうか。これをちょっと教えていただけますか。

(衆議院文部科学委員会、2019 下線は筆者)

川内委員は、(1)で英語の試験で4技能を測ることは多くの人々が賛同するが、そのために英語民間試験が用いられることを「自己目的化」されていることを危惧している。さらに、(2)で川内委員は、スピーキングテストを一体誰がどのように採点しているかが不明であること述べている。それに対し、政府参考人であり、これまでの議事録に度々発言をしていた文部科学省側の人物である伯井委員が(3)で、採点の信頼性は各種団体が一定のトレーニングを課した英語のネイティブスピーカーに採点させると述べている。野党議員である川内委員は、文部科学省が英語民間試験を頑なに実施しようとしている点を「自己目的化」という言葉を用いて、端的に表していた。また、テスト実施については、スピーキングテストにおいて、誰がどのように採点されるか、つまり、採点妥当性が受験者に情報があまりにも提示されていないことを問題視している。文部科学省側の伯井政府参考人は、各団体は独自の採点トレーニングを課した英語ネイティブスピーカーが採点しているため、英語に訛りがあったとしても、採点妥当性は確保されていると述べたものの、川内委員は、「だから、大臣、私は、本当に受験生にとって、自分が解答したことがどんな採点基準で採点をされるのか、今のお話などを聞くと、めちゃめちゃ不安だと思うんですね(衆議院文部科学委員会、2019)」と述べているように、採点妥当性が保証されていないとの趣旨の意見が述べている。

川内委員は、萩生田大臣に対して、英語民間試験を見送りできる人物は文部大臣しかないと述べており、国会において事実上の見送りを勧告しているといえる。しかしながら、萩生田大臣は、川内委員の英語民間試験活用見送りにしてもう一度制度の見直しをしてはどうか、という意見に対して以下のように述べている。

#### 【萩生田大臣】

この担当になったときから、かなりの数、高校生のお話を直接聞いてきました。友達の息子さん、お嬢さん、まさに受験勉強されている世代の人たちにも聞いて、なるほど賛否両論あるなということも肌で感じてきました。がゆえに、行政としてできることを最大限やって、不安の解消をするその努力をしていこうということで、今現在努力中のところでございます。

(衆議院文部科学委員会、2019)

上記にあるとおり、萩生田大臣は、受験生の世代に聞いて、賛否両論があることを肌で感じ、修正していくと述べている。このように、萩生田大臣は、見送ることはせずに行政でできることを最大限の努力をすることを主張し、英語民間試験導入を見送るとは述べていなかった。

### 3.3 萩生田大臣側の変化

答弁の後半部分において、川内委員によって、萩生田大臣は、英語民間試験に関して検討し直すことを述べている場面が同会議の議事録より確認できた。以下に引用する。

#### 【川内委員】

この臨時国会における文部科学委員会は、議論すべきテーマがたくさんあります。ぜひ、委員長におかれては、積極的に委員会を開会していただけるようお願いをしておきたいというふうに思いますし、(1) 最後、もう一度、萩生田大臣の先ほどの内心の御決意をお聞きしますが、11月1日を踏まえて、それでもなお不安や問題点、疑問が解消できない場合においては、大臣としてしかるべき対応をとることも内心では考えているよということを御披瀝いただきたい。内心を披瀝すると内心にならなくなるんですけども、ぜひ教えていただきたいと思います。

#### 【萩生田大臣】

大事なことは、受験生の皆さんが不安なく試験の準備ができることだと思います。今の段階でも足らざるところがあって、先生方からさまざま指摘をされました。解決できそうな事柄については、きちんと対応できるように全力で努力をしていきたいと思えますけれども、仮に今の状況より混乱が前に進むような事態が新たに確認できるようなことになれば、これは考えなくてはいけないかなという気持ちもあります。基本的には、一つ一つ問題の解決をして、私、前回、予算委員会でも川内先生にお話ししましたけれども、九月で一回切ったことで学校が明らかになりましたので、そういう意味では、いずれにしても、公平なチャレンジをする条件は整っているんだと思います。(2) ただ、途中の質疑でもありましたけれども、しかし、それは第一希望はそうかもしれないけれども、複数の大学を受ける場合に、この試験を受ければいいやと思っていたけれども、この学校はこの試験しかないということになったら、最大公約数でいうと、こっちの試験を結果として二回受けなきゃならない、こっちはこの金額で済むと思ったけれども、こっちは済まないじゃないかという事態も、私も全く同じことを考えました。ですから、そういったことにどう政府としてお応えできるのか、しっかり考えていきたいと思えます。

(衆議院文部科学委員会、2019 下線は筆者)

(1) にあるとおり、11月1日までにテスト運営にまつわる不安や疑問点が解消されな

い場合は、見送るように述べている。萩生田大臣は、(2)において、ある受験生が複数の大学受験する際、第一志望の大学と第二、第三志望の大学で異なる英語民間試験のスコアを要求する場合、TOEFLのような高額なテストも受験しなくてはならないことを理解し、野党の意見に同意した。また、最後に「ですから、そういったことにどう政府としてお応えできるのか、しっかり考えていきたいと思います」と一度考え直すこと取れる発言をした。川内委員は、英語民間試験受験のための共通IDが配布される11月1日までに一度2020年度からの導入を見送るように求めており、これを受け、萩生田大臣も、11月1日までに再度検討するとのコメントをした。この会議が行われたのが、10月30日であることから、高大接続システム改革会議から5年間ほど議論されてきた課題を10月31日の1日で解決しなくてはならなくなった。この時点で、採点妥当性や、「受験料」「受験会場」さらに、複数の大学を受ける受験生にとってこの制度が志望校選びに自由を狭める点も指摘され、事実上、萩生田大臣のこの発言をした段階で見送る方向に傾いた瞬間であると考察できる。

#### 4. 考察

10月29日に萩生田大臣は「身の丈発言」を受験生の力を最大限発揮できるように自分の「受験者の都合に合わせて適切な機会に」受験してもらいたいという意図での発言であると釈明した。そして、2019年10月30日に行われた、第200回国会衆議院文部科学委員会第2号では、「身の丈発言」について釈明をした後、野党の畑野委員と川内委員による2020年度の英語民間試験導入を見送るように主張し、それを承諾した萩生田大臣は、2020年度からの英語民間試験の導入見送りを10月31日に発表した。

これに基づき、「RQ.なぜ突如英語民間試験活用を見送られたのか」に答える。導入見送りが決定的になった200回国会衆議院文部科学委員会第2号では、野党委員による「受験料」や「受験場所」を以外にも、スピーキングテストの採点妥当性などの方針がテスト運営をするには十分に定まっていなかったことであった。また、川内委員は、「大臣に決定権がある」と度々述べており、文部科学省の官僚は官邸の意向に沿って、断固として実施させようとしていることを理解した上で、フォーマルに見送りの権限のある萩生田大臣に見送りを要請したと考えられる。また、萩生田大臣自身も「身の丈発言」により、強い立場として発言しにくい状態であったことが、川内委員に付け入る隙を与えてしまったことが少なからず影響を与えていると考えられるが、既に2019年9月の段階で、前任の文部科学大臣である、柴山大臣が英語民間試験導入の問題について、既に柴山大臣自ら火に油を注いだ状態であったため、世論の支持を得られていなかったといえる。さらに萩生田大臣の英語民間試験導入が「教育格差」を広げるとして、「身の丈発言」があるかないかにかかわらず、遅かれ早かれ見送りに至ったと考えるのが妥当であると考えられる。むしろ萩生田大臣が、テスト運営上必要な整備が整っていない英語民間試験活用を正式に見送り決定をしたことは、現場の高校、大学教員および受験者の現状を鑑みた場合、適切な決断であったともいえる。

本研究により、一部報道があったような「萩生田大臣の『身の丈発言』を契機に英語民間試験活用が見送りされた」というよりは、「『身の丈発言』の有無にかかわらず、野党議員の働きかけによって英語民間試験活用は見送りされた」という可能性の方が高いことを

示めすことができたといえる。また、英語民間試験活用に関しては、畑野委員が指摘したように、現職の文部科学大臣も把握していないような非公開の審議がたびたび行われていたことが明らかになった。大臣主導というよりは、官邸の意向が強く、これまでの英語民間試験活用にまつわる審議会には、官邸の意向を重視して行われていたことも本研究によって示唆された。また同会議において畑野議員が述べていたように、一般には開示されていない議事録が多く存在していること、そして、たとえ議事録が残っている会議においても、南風原氏のようなテストの専門家が建設的を議論や提言をしたとしても、官邸の意向を汲み取った文部科学省の官僚側で議論を実施する方向に軌道修正していた。最終的には英語民間試験導入の方針に反対意見を持つ委員を会議に招集しなくなった。この点は、官邸主導の教育政策決定の問題を象徴的に示していると考察される。

最後に本研究の限界と今後の検証課題について述べることにする。本研究の限界としては、英語民間試験活用見送りに関してごく一部分を取り上げたに過ぎない点が挙げられる。例えば、英語民間試験導入が見送られた後に発足した「大学入試のあり方に関する検討会議（文部科学省、2019）」の審議は、英語民間試験を正式に断念するきっかけになった検討会議である。そのため今後は、英語民間試験活用が正式に断念されたことについても検討していくことが期待される。

## 註

- <sup>i</sup> 7つの英語民間試験とは、「ケンブリッジ英語検定」（ケンブリッジ大学英「英検」（日本英語検定協会）「GTEC」（ベネッセコーポレーション）「IELTS」（ブリティッシュ・カウンシルなど）「TEAP」「TEAP CBT」（日本英語検定協会）「TOEFL iBT」（米ETS）のことを指す
- <sup>ii</sup> 日本経済新聞（2019年6月18日）「英語民間試験、利用見送りを」 学識者らが国会請願 Retrieved 2021 March 15, 2021 from <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46257240Y9A610C1CR8000/>
- <sup>iii</sup> Independence Web Journal（2019年8月30日）柴山昌彦文科相が英語民間試験に異議の学生を排除!! 批判に対し「サイレントマジョリティは賛成です」と一蹴!? Retrieved 2021 March 15, 2021 from <https://iwj.co.jp/wj/open/archives/456212>
- <sup>iv</sup> 朝日新聞デジタル（2019年8月27日）「演説中に抗議受けた文科相『大声出す権利保障されない』」 Retrieved 2021 March 15, 2021 from <https://www.asahi.com/articles/SM8W2TQWM8WUTIL001.html>
- <sup>v</sup> 朝日デジタル（2019年9月13日）「入試改革見送り求め高校生らデモ 文科相は『実施に全力』」 Retrieved 2021 March 15, 2021 from <https://www.asahi.com/articles/ASM9F52SWM9FUTIL01R.html>

## 参考文献

- 寺沢拓敬（2019年9月6日）「英語入試改革、メディア報道や大臣の発言をきっかけに文科省前抗議運動に発展」『Yahoo! ニュース』 Retrieved 2021年3月6日 from <https://news.yahoo.co.jp/byline/terasawatakunori/20190906-00141439/>
- 文部科学省（2019年9月11日）「萩生田光一文部科学大臣記者会見録」『文部科学省』

- Retrieved 2021 March 15, 2021 from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1421207.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1421207.htm)
- 文部科学省 (2019年9月13日) 「萩生田光一文部科学大臣記者会見録」『文部科学省』  
Retrieved 2021 March 15, 2021 from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1421266.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1421266.htm)
- 文部科学省 (2019年10月29日) 「萩生田光一文部科学大臣記者会見録」『文部科学省』  
Retrieved 2021 March 15, 2021 from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1422291.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1422291.htm)
- 文部科学省 (2021) 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」『文部科学省ウェブページ』 Retrieved January 24, 2022 from [https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt\\_daigakuc02-000016687\\_13.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf)
- 衆議院文部科学委員会 (2019年10月30日) 「第200回国会 衆議院 文部科学委員会 第2号」『衆議院ウェブページ』 Retrieved 2021 March 15, 2021 from [http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009620020191030002.htm](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009620020191030002.htm)
- 中日新聞 (2021年1月25日) 「夕歩道」『中日新聞デジタル』 Retrieved 2021 March 15, 2021 from <https://www.chunichi.co.jp/article/185966>
- 萩生田光一 (2019) 「大臣のメッセージ」『文部科学省 WEB ページ』 Retrieved 2021年3月19日 from [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2019/11/01/1422381\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/11/01/1422381_01.pdf)
- 渡辺敦司 (2020) 「『教育再生実行会』はどうなっている？」『リクルート進学総研』2021年1月24日閲覧 [http://souken.shingakunet.com/career\\_g/2020/11/post-d743.html](http://souken.shingakunet.com/career_g/2020/11/post-d743.html)
- 教育再生実行本部 (2013) 「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」『自由民主党教育再生実行本部』 <https://www.jimin.jp/news/policy/130321.html> 2023年2月5日閲覧
- 首相官邸 (2013) 「日本再興戦略」『官邸 web ページ』 2021年2月28日閲覧 [https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/pdf/saikou\\_jpn.pdf](https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/pdf/saikou_jpn.pdf)
- 江利川春雄 (2018) 『日本の外国語教育政策史』 ひつじ書房
- 鳥飼玖美子 (2021) 「英語教育政策に見る歴史の忘却と歪曲—大学入試改革を事例として—」『英語教育の歴史に学び・現在を問い・未来を拓く：江利川春雄教授退職記念論集』 161-188.

Received : April, 27, 2023

Accepted : June, 7, 2023



